

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2025年11月14日
【中間会計期間】	第51期中(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
【会社名】	株式会社 学究社
【英訳名】	GAKKYUSHA CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	取締役兼代表執行役社長ＣＯＯ 栗 崎 篤 史
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区代々木一丁目12番8号
【電話番号】	(03)6300 - 5311(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役管理本部副本部長兼財務部長 新 井 一 男
【最寄りの連絡場所】	東京都渋谷区代々木一丁目12番8号
【電話番号】	(03)6300 - 5311(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役管理本部副本部長兼財務部長 新 井 一 男
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第50期 中間連結会計期間	第51期 中間連結会計期間	第50期
会計期間	自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日	自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日	自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日
売上高 (千円)	6,674,773	6,564,682	13,289,916
経常利益 (千円)	1,401,402	1,487,102	2,659,920
親会社株主に帰属する 中間(当期)純利益 (千円)	1,043,788	911,360	1,862,845
中間包括利益又は包括利益 (千円)	971,294	907,062	1,792,849
純資産額 (千円)	7,005,668	7,756,026	7,338,033
総資産額 (千円)	11,406,546	12,531,836	12,156,578
1株当たり中間(当期) 純利益 (円)	96.04	83.86	171.40
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益 (円)			
自己資本比率 (%)	61.4	61.9	60.3
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,214,380	1,270,377	2,246,025
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	870,140	137,370	110,583
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	608,994	622,592	1,249,957
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (千円)	3,731,364	3,661,363	3,143,262

(注) 1. 当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、当半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当中間連結会計期間における我が国経済は、継続的な賃上げによる雇用・所得環境の改善を背景に、緩やかな回復基調で推移しました。一方で、物価上昇や深刻化する人手不足によるコスト増加圧力が継続しており、加えて国内外の金融政策の動向や為替変動、地政学的リスクの高まりなど、先行きは依然として不透明な状況が続いております。

学習塾業界におきましては、少子化に伴う学齢人口の減少という構造的な課題に直面する一方、大学入試改革やICT教育の進展、さらには生成AI等の新技術への対応が求められております。教育ニーズの多様化・高度化を背景に、異業種も巻き込んだ競争環境が続いております。

このような状況の中、当社グループでは、すべての授業に単方向映像授業を完備した「ダブル学習システム」を展開するなど、映像やオンラインを活用した学力向上体制の強化に努めております。また、安心・安全面への取り組みの一環として、すべての授業や合宿の様子を保護者様がネットでリアルタイムに確認することができるサービス「ネット授業参観」を導入しております。当該サービスの設備を利用した社内の授業点検も同時に実施することにより、授業の質の向上を図ってまいります。

収益面におきましては、当社の強みとする都立中・都立高を目指す生徒数の減少により、売上高は前中間連結会計期間と比較して減少しました。一方、夏期講習、特に当社の強みである夏期合宿では、通常の10泊11日合宿に加え22泊23日の長期合宿を実施し、多数の生徒が参加した結果、収益に大きく寄与しました。

費用面におきましては、交通広告等の新たな広告手法の実施による広告宣伝費の増加に加え、再開した株主優待制度にかかる費用が発生しました。一方、前年に実施した校舎や合宿場の環境改善のための設備投資の反動減や、全社的な経費抑制の取り組みによる費用削減が寄与し、営業費用全体としては前中間連結会計期間と比較して減少しました。

以上の結果、当中間連結会計期間の売上高は6,564百万円（前中間連結会計期間比1.6%減）、営業利益は1,448百万円（前中間連結会計期間比6.1%増）、経常利益は1,487百万円（前中間連結会計期間比6.1%増）、親会社株主に帰属する中間純利益は911百万円（前中間連結会計期間比12.7%減）となりました。営業利益及び経常利益につきましては、中間連結会計期間における過去最高益を更新しました。一方で、親会社株主に帰属する中間純利益につきましては、前中間連結会計期間において、持分法適用関連会社であった株式会社市進ホールディングスの全株式売却に伴う関係会社株式売却益を計上したことなどにより、減益となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。なお、セグメント別の売上高はセグメント間の内部取引消去前の金額によっております。

教育事業

小中学生部門（ena小中学部）につきましては、生徒数は前年を下回っているものの、合宿を含む夏期講習売上が伸長したことにより、売上高は前中間連結会計期間と比較して微増となりました。

個別指導部門（ena個別）につきましては、閉校に伴う校舎数の減少等を受けて生徒数が前年を下回っていることにより、売上高は前中間連結会計期間と比較して減少しました。

大学受験部門（ena看護、ena美術、ena高校部）につきましては、ena看護において生徒数が前年を下回っていることにより、部門全体の売上高は前中間連結会計期間と比較して減少しました。

海外校舎を主に展開するGAKKYUSHA USA グループ（GAKKYUSHA U.S.A.CO.,LTD.、GAKKYUSHA CANADA CO.,LTD.、ENA EUROPE GmbH及び株式会社学究社帰国教育）につきましては、グループ生徒数が順調に推移していることにより、売上高は前中間連結会計期間と比較して増加しました。

これらの結果、売上高は6,219百万円（前中間連結会計期間比1.8%減）となりました。

不動産事業

不動産事業につきましては、保有する賃貸用物件が概ね安定的に稼働しており、賃貸収入は前中間連結会計期間と同水準で推移しました。

これらの結果、売上高は82百万円（前中間連結会計期間比1.0%減）となりました。

その他

インターネットによる受験、教育情報の配信サービス事業等につきましては、広告関連売上ににつきましては、新規アプリ及びバナー商品の売上高が伸長したことにより、学校法人関連及び一般企業等の法人顧客において、前中間連結会計期間と比較して増加しました。一方で、グループ会社との取引が縮小した影響により、当該期間の売上高に一時的な減収影響が生じました。人材サービス売上ににつきましては、塾訪問サービスの需要が関西をはじめとする他地域や大学へと拡大し、契約校数が増加したことにより、前中間連結会計期間と比較して増加しました。

これらの結果、売上高は369百万円（前中間連結会計期間比11.0%減）となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて、607百万円増加し、4,125百万円となりました。これは、主として現金及び預金、有価証券の増加、その他（流動資産）の減少等によるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて、232百万円減少し、8,406百万円となりました。これは、主として建物及び構築物の減少等によるものであります。

この結果、総資産は前連結会計年度末に比べて、375百万円増加し、12,531百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて、107百万円増加し、2,952百万円となりました。これは、主として前受金の増加等によるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて、150百万円減少し、1,823百万円となりました。これは、主として長期借入金の減少等によるものであります。

この結果、負債は前連結会計年度末に比べて、42百万円減少し、4,775百万円となりました。

(純資産)

純資産は、前連結会計年度末に比べて、417百万円増加し、7,756百万円となりました。これは、主として配当金の支払い及び親会社株主に帰属する中間純利益の計上等によるものであります。

この結果、自己資本比率は、61.9%（前連結会計年度末は60.3%）となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べて、518百万円増加し、3,661百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、1,270百万円の収入（前中間連結会計期間は1,214百万円の収入）となりました。

これは、主に税金等調整前中間純利益、減価償却費、減損損失、前受金の増加額、法人税等の支払額等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、137百万円の支出（前中間連結会計期間は870百万円の収入）となりました。

これは、主に有形固定資産の取得による支出等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、622百万円の支出（前中間連結会計期間は608百万円の支出）となりました。

これは、主に配当金の支払額等によるものであります。

(4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当中間連結会計期間において、当連結会社の優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

(6) 主要な設備

当中間連結会計期間において、主要な設備の著しい変動及び主要な設備の前連結会計年度末における計画の著しい変更はありません。

3 【重要な契約等】

当中間連結会計期間において、重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	30,834,000
計	30,834,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (2025年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2025年11月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	10,968,356	10,968,356	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数は100株 であります。
計	10,968,356	10,968,356		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2025年4月1日～ 2025年9月30日		10,968,356		1,216,356		653,340

(5) 【大株主の状況】

2025年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を除く。)の総数に 対する所有株式 数の割合(%)
ケイエスケイ株式会社	東京都渋谷区代々木一丁目12番8号	3,980	36.62
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区赤坂一丁目8番1号	1,019	9.38
株式会社日本カストディ銀行(信 託口)	東京都中央区晴海一丁目8番12号	325	3.00
河端 真一	東京都渋谷区	204	1.88
BBH FOR FIDELITY LOW-PRICED STOCK FUND (常任代理人 株式会社三菱UFJ 銀行)	245 SUMMER STREET BOSTON, MA 02210 U.S.A. (東京都千代田区丸の内一丁目4番5号)	182	1.68
ヨシダ トモヒロ	大阪府大阪市淀川区	126	1.16
野村信託銀行株式会社(投信口)	東京都千代田区大手町二丁目2番2号	112	1.03
HSBC HONG KONG-TREASURY SERVICES A/C ASIAN EQUITIES DERIVATIVES (常任代理人 香港上海銀行)	1 QUEEN'S ROAD CENTRAL.HONG KONG (東京都中央区日本橋三丁目11番1号)	63	0.58
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505044 (常任代理人 株式会社みずほ銀 行)	ONE CONGRESS STREET, SUITE 1, BOSTON, MASSACHUSETTS (東京都港区港南二丁目15番1号)	60	0.55
学究社役員持株会	東京都渋谷区代々木一丁目12番8号	59	0.55
計		6,132	56.43

(注) 1 上記のほか当社所有の自己株式100千株があります。

(注) 2 ケイエスケイ株式会社の発行済株式総数の100.0%を河端真一氏が所有しております。

(注) 3 当中間会計期間末現在における、日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)、株式会社日本カストディ銀行(信託口)及び野村信託銀行株式会社(投信口)の信託業務に係る株式数については、当社として把握することができないため記載しておりません。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2025年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 100,100		
完全議決権株式(その他)	普通株式 10,503,000	105,030	
単元未満株式	普通株式 365,256		
発行済株式総数	10,968,356		
総株主の議決権		105,030	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式59株が含まれております。

【自己株式等】

2025年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社学究社	東京都渋谷区代々木一丁目 12番8号	100,100		100,100	0.91
計		100,100		100,100	0.91

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当中間会計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 退任役員

役職名	氏名	退任年月日
執行役 教務本部長代理	福家 龍	2025年7月31日

(2) 役職の異動

新役職名	旧役職名	氏名	異動年月日
執行役 中学部長	執行役	澤田 大助	2025年9月1日

(3) 異動後の役員の男女別人数及び女性の比率

男性9名 女性2名 (役員のうち女性の比率18.2%)

第4 【経理の状況】

1．中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第1編及び第3編の規定により第1種中間連結財務諸表を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間(2025年4月1日から2025年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表について、海南監査法人による期中レビューを受けております。

1 【中間連結財務諸表】

(1) 【中間連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,642,584	3,137,767
売掛金	71,814	135,253
有価証券	-	523,596
商品	51,990	45,700
貯蔵品	6,389	7,118
その他	745,458	276,567
貸倒引当金	486	669
流動資産合計	3,517,752	4,125,335
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	6,682,318	6,583,846
減価償却累計額	2,278,678	2,341,554
建物及び構築物（純額）	4,403,640	4,242,292
工具、器具及び備品	1,207,325	1,207,219
減価償却累計額	1,022,153	1,034,297
工具、器具及び備品（純額）	185,172	172,922
土地	1,603,633	1,603,633
その他	695,443	578,041
減価償却累計額	378,194	280,409
その他（純額）	317,248	297,631
有形固定資産合計	6,509,694	6,316,479
無形固定資産		
のれん	19,635	14,726
その他	69,108	58,309
無形固定資産合計	88,744	73,036
投資その他の資産		
差入保証金	1,132,111	1,073,620
その他	908,275	943,365
投資その他の資産合計	2,040,387	2,016,985
固定資産合計	8,638,825	8,406,501
資産合計	12,156,578	12,531,836

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年 3 月31日)	当中間連結会計期間 (2025年 9 月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	19,470	8,411
1年内返済予定の長期借入金	148,663	148,663
未払金	404,039	370,480
未払法人税等	523,958	547,296
前受金	1,257,263	1,357,133
賞与引当金	68,834	80,319
資産除去債務	27,848	18,067
その他	394,694	422,031
流動負債合計	2,844,772	2,952,404
固定負債		
長期借入金	1,161,774	1,087,442
退職給付に係る負債	55,263	43,205
資産除去債務	532,299	500,495
その他	224,434	192,261
固定負債合計	1,973,772	1,823,405
負債合計	4,818,545	4,775,810
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,216,356	1,216,356
資本剰余金	410,842	410,842
利益剰余金	5,952,903	6,375,194
自己株式	226,026	226,026
株主資本合計	7,354,075	7,776,366
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	345	3,056
為替換算調整勘定	18,939	25,970
その他の包括利益累計額合計	18,594	22,913
非支配株主持分	2,552	2,573
純資産合計	7,338,033	7,756,026
負債純資産合計	12,156,578	12,531,836

(2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日)
売上高	6,674,773	6,564,682
売上原価	4,228,208	4,047,940
売上総利益	2,446,564	2,516,742
販売費及び一般管理費	¹ 1,081,495	¹ 1,068,307
営業利益	1,365,069	1,448,434
営業外収益		
受取利息	1,867	18,907
持分法による投資利益	31,056	-
為替差益	-	16,416
その他	11,328	12,411
営業外収益合計	44,252	47,734
営業外費用		
支払利息	6,089	8,670
その他	1,830	397
営業外費用合計	7,919	9,067
経常利益	1,401,402	1,487,102
特別利益		
固定資産売却益	3	383
関係会社株式売却益	116,574	-
受取補償金	-	21,000
特別利益合計	116,578	21,383
特別損失		
減損損失	7,523	89,059
固定資産除却損	473	2,565
賃貸借契約解約損	3,046	18,994
特別損失合計	11,043	110,619
税金等調整前中間純利益	1,506,936	1,397,865
法人税等	463,106	486,484
中間純利益	1,043,830	911,381
非支配株主に帰属する中間純利益	41	21
親会社株主に帰属する中間純利益	1,043,788	911,360

【中間連結包括利益計算書】

	(単位：千円)	
	前中間連結会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日)
中間純利益	1,043,830	911,381
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	-	2,711
為替換算調整勘定	3,815	7,030
持分法適用会社に対する持分相当額	76,350	-
その他の包括利益合計	72,535	4,319
中間包括利益	971,294	907,062
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	971,252	907,040
非支配株主に係る中間包括利益	41	21

(3) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	1,506,936	1,397,865
減価償却費	221,774	229,869
減損損失	7,523	89,059
のれん償却額	5,507	4,908
賞与引当金の増減額（ は減少 ）	20,933	11,484
貸倒引当金の増減額（ は減少 ）	45	182
退職給付に係る負債の増減額（ は減少 ）	11,308	12,058
受取利息及び受取配当金	1,867	18,907
支払利息	6,089	8,670
持分法による投資損益（ は益 ）	31,056	-
関係会社株式売却損益（ は益 ）	116,574	-
固定資産除却損	473	2,565
受取補償金	-	21,000
売上債権の増減額（ は増加 ）	27,279	63,698
棚卸資産の増減額（ は増加 ）	16,465	5,311
仕入債務の増減額（ は減少 ）	15,423	11,058
前受金の増減額（ は減少 ）	127,934	99,902
前払費用の増減額（ は増加 ）	32,979	12,304
未払消費税等の増減額（ は減少 ）	19,334	33,574
その他	106,825	34,091
小計	1,551,032	1,710,277
利息及び配当金の受取額	23,468	13,182
利息の支払額	5,598	8,634
補償金の受取額	-	21,000
法人税等の支払額	354,523	465,448
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,214,380	1,270,377
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	162,525	84,143
有形固定資産の除却による支出	13,387	54,011
無形固定資産の取得による支出	492	5,542
関係会社株式の売却による収入	1,062,769	-
長期貸付けによる支出	150	650
長期貸付金の回収による収入	120	205
差入保証金の差入による支出	27,463	858
差入保証金の回収による収入	18,214	42,164
その他	6,945	34,535
投資活動によるキャッシュ・フロー	870,140	137,370

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	74,331	74,331
自己株式の取得による支出	87	-
配当金の支払額	454,807	486,858
リース債務の返済による支出	79,768	61,402
財務活動によるキャッシュ・フロー	608,994	622,592
現金及び現金同等物に係る換算差額	4,835	7,687
現金及び現金同等物の増減額（　は減少）	1,480,361	518,101
現金及び現金同等物の期首残高	2,251,002	3,143,262
現金及び現金同等物の中間期末残高	1 3,731,364	1 3,661,363

【注記事項】

(中間連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
税金費用の計算	税金費用については、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。 ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(中間連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
広告宣伝費	100,694千円	124,989千円

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
現金及び預金	3,731,364千円	3,137,767千円
有価証券		523,596千円
現金及び現金同等物	3,731,364千円	3,661,363千円

(株主資本等関係)

前中間連結会計期間(自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)

1．配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年 5 月13日 取締役会	普通株式	456,468	42	2024年 3 月31日	2024年 6 月28日	利益剰余金

2．基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年11月 8 日 取締役会	普通株式	489,071	45	2024年 9 月30日	2024年12月10日	利益剰余金

3．株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日)

1．配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年 5 月15日 取締役会	普通株式	489,068	45	2025年 3 月31日	2025年 6 月30日	利益剰余金

2．基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年11月13日 取締役会	普通株式	543,409	50	2025年 9 月30日	2025年12月10日	利益剰余金

3．株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	中間連結 損益計算 書計上額 (注) 3
	教育事業	不動産事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	6,335,932	37,609	6,373,542	301,230	6,674,773	-	6,674,773
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	45,280	45,280	113,920	159,200	159,200	-
計	6,335,932	82,890	6,418,822	415,151	6,833,974	159,200	6,674,773
セグメント利益	1,253,412	37,144	1,290,556	73,082	1,363,638	1,430	1,365,069

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、インターネットによる受験、教育情報の配信サービス事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額1,430千円は、主にセグメント間取引消去によるものであります。

3. セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「教育事業」セグメントにおいて、7,523千円の減損損失を計上しております。

当中間連結会計期間(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	中間連結 損益計算 書計上額 (注) 3
	教育事業	不動産事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	6,219,704	36,744	6,256,449	308,232	6,564,682	-	6,564,682
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	45,297	45,297	61,253	106,550	106,550	-
計	6,219,704	82,041	6,301,746	369,486	6,671,233	106,550	6,564,682
セグメント利益	1,344,247	40,114	1,384,361	63,204	1,447,566	868	1,448,434

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、インターネットによる受験、教育情報の配信サービス事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額868千円は、主にセグメント間取引消去によるものであります。

3. セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「教育事業」セグメントにおいて、89,059千円の減損損失を計上しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	教育事業	不動産事業	計		
小中学生部門	4,618,310	-	4,618,310	-	4,618,310
個別指導部門	352,567	-	352,567	-	352,567
大学受験部門	891,798	-	891,798	-	891,798
その他	473,255	-	473,255	262,512	735,768
顧客との契約から生じる収益	6,335,932	-	6,335,932	262,512	6,598,445
その他の収益	-	37,609	37,609	38,718	76,327
外部顧客への売上高	6,335,932	37,609	6,373,542	301,230	6,674,773

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、インターネットによる受験、教育情報の配信サービス事業等を含んでおります。

当中間連結会計期間(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	教育事業	不動産事業	計		
小中学生部門	4,623,430	-	4,623,430	-	4,623,430
個別指導部門	250,888	-	250,888	-	250,888
大学受験部門	864,848	-	864,848	-	864,848
その他	480,537	-	480,537	269,514	750,052
顧客との契約から生じる収益	6,219,704	-	6,219,704	269,514	6,489,219
その他の収益	-	36,744	36,744	38,718	75,462
外部顧客への売上高	6,219,704	36,744	6,256,449	308,232	6,564,682

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、インターネットによる受験、教育情報の配信サービス事業等を含んでおります。

(1 株当たり情報)

1 株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前中間連結会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日)
1 株当たり中間純利益	96円04銭	83円86銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益(千円)	1,043,788	911,360
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 中間純利益(千円)	1,043,788	911,360
普通株式の期中平均株式数(株)	10,868,260	10,868,197

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

2025年5月15日開催の取締役会において、2025年3月31日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり期末配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	489,068千円
1株当たりの金額	45円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2025年6月30日

また、第51期（2025年4月1日から2026年3月31日まで）中間配当について、2025年11月13日開催の取締役会において、2025年9月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	543,409千円
1株当たりの金額	50円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2025年12月10日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2025年11月14日

株式会社学究社
取締役会 御中

海 南 監 査 法 人

東京事務所

指定社員
業務執行社員 公認会計士 仁 戸 田 学

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山 田 亮

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社学究社の2025年4月1日から2026年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2025年4月1日から2025年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社学究社及び連結子会社の2025年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者及び監査委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における執行役及び取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) １．上記の期中レビュー報告書の原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。
２．XBRLデータは期中レビューの対象には含まれていません。